

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第91期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣江勝志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 黒井光彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 黒井光彦

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東部支社  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社西部支社  
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号  
住友生命新大阪北ビル8F)

川崎設備工業株式会社岐阜支店  
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号  
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高 (千円)	21,116,706	20,826,859	20,732,360	23,115,771	24,271,802
経常利益 (千円)	464,140	799,708	1,007,188	1,568,783	1,401,451
当期純利益 (千円)	450,759	499,125	594,705	1,092,509	1,154,594
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	4,148,299	4,649,253	5,136,494	6,154,156	7,214,729
総資産額 (千円)	14,004,658	15,256,417	14,791,277	17,150,301	16,898,800
1株当たり純資産額 (円)	346.62	388.50	429.27	514.32	603.03
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	7.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	37.66	41.71	49.70	91.30	96.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	30.5	34.7	35.9	42.7
自己資本利益率 (%)	11.40	11.35	12.15	19.35	17.27
株価収益率 (倍)	5.4	5.2	5.4	3.4	4.8
配当性向 (%)	13.3	12.0	14.1	7.7	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,016,740	693,591	2,150,896	1,459,212	1,842,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,987	10,847	615,447	74,892	197,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,593	185,428	618,466	749,412	1,220,313
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,457,214	959,899	1,876,880	1,092,188	1,517,357
従業員数 (人)	265	281	297	309	331

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。  
4 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には、創立65周年記念配当2円が含まれております。  
5 平成30年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当3円が含まれております。  
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
7 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和26年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
昭和26年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
昭和34年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い旧本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
昭和42年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
昭和48年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
昭和48年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正による建設業許可をうける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
昭和55年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
平成3年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(平成10年10月3社合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
平成3年11月	岐阜支店の新社屋竣工
平成5年3月	資本金を10億500万円に増資
平成5年4月	東京支店の新社屋竣工
平成5年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
平成14年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
平成16年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
平成16年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
平成17年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転
平成20年4月	株式会社関電工が当社株式の公開買付により当社の親会社に異動
平成25年10月	東京支店を東部支社、名古屋支店を中部支社、大阪支店を西部支社に各々名称を変更
平成28年1月	本店を名古屋市中区大須一丁目に移転
平成28年9月	カワセツサービス株式会社 清算
平成29年11月	東関東支店を茨城県土浦市に設置(営業所からの昇格)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

日本全国において、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東部地区を中心とした東部支社他

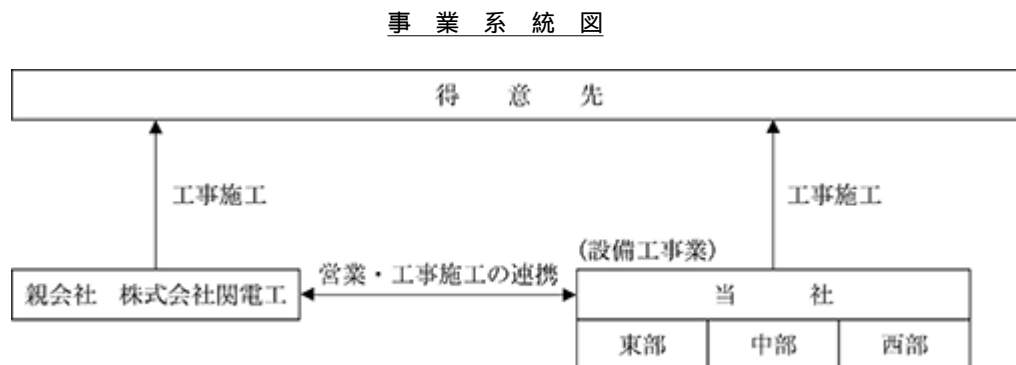
中部

中部地区を中心とした中部支社、豊田支店他

西部

西部地区を中心とした西部支社、神戸支店他

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社関電工	東京都港区	10,264,416	建設業		50.10	当社は同社と営業・工事施工の連携を行っております。役員の兼任1名(同社従業員)

(注) 株式会社関電工は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331	45.2	16.4	6,984,154

セグメントの名称	従業員数(人)
東部	69
中部	119
西部	77
全社(共通)	66
合計	331

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合  
b 上部団体 上部団体には所属しておりません。  
c 結成年月日 昭和26年10月29日  
d 組合員数 194名(平成30年3月31日現在)  
e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、下記の経営基本理念を念頭に置き、経営活動を推進しております。

最高の技術を結集して、優れた品質の仕事を、適正な価格で顧客に提供する。

絶えず生産性の向上に努め、適正な利益を確保する。

仕事を通じて品質と性能の維持向上に努め、社会の環境の保全と改善を積極的に推進する。

全社に相互信頼と協力の気風を培い、組織の総力を結集する。

従業員の安全な職場環境の維持に努める。

#### (3) 今後の見通し及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調ですが、世界経済はわずかに成長しているものの、金融市場の下振れリスクや米国の通商政策、朝鮮半島情勢などの懸念要因もあり、先行きの不透明感は一掃されない状況です。建設業界におきましても、建設需要は首都圏を中心に一定の建設需要が期待されますが、労務需給や労務単価、資材価格などへの注視が必要な状況です。

このような状況のなかで、当社は、

- ・受注目標の達成
- ・安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底
- ・工物品質管理・工事原価管理の継続強化と品質の向上
- ・活き活きとした会社づくりと人的資源の強化・効率化

などの施策を通じ、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高240億円、完成工事高230億円、営業利益11億40百万円、経常利益11億50百万円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### (1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

### (2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 工事施工期間中に発生する事故および災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

##### a. 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や米国の政策動向などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は緩やかな増加傾向にあり、公共投資は底堅く推移しています。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりましたが、受注高につきましては、220億72百万円（前年同期比13.4%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は事務所ビル等の減少により、141億22百万円（前年同期比12.0%減）、産業施設工事は、工場関連施設工場の減少により、56億1百万円（前年同期比22.7%減）、電気工事は、若干増加して23億49百万円（前年同期比7.7%増）となりました。セグメント別では、東部は前期より増加し、中部・西部は前期より減少しました。

完成工事高につきましては、242億71百万円（前年同期比5.0%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は、病院工事等の増加により154億84百万円（前年同期比6.1%増）、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工場の増加により、それぞれ66億38百万円（前年同期比2.5%増）、21億49百万円（前年同期比5.3%増）となりました。セグメント別では、東部は前期より減少し、中部・西部は前期より増加しました。

次期繰越高は、170億23百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

損益につきましては、経常利益は14億1百万円（前年同期比10.7%減）、当期純利益は11億54百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 〔東部〕

東部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が低調であったため80億27百万円（前年同期比6.4%減）となりました。セグメント利益は7億82百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

##### 〔中部〕

中部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が堅調に推移し97億11百万円（前年同期比5.1%増）となりました。セグメント利益は9億71百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

##### 〔西部〕

西部の業績につきましては、完成工事高は産業施設工事が堅調に推移し65億32百万円（前年同期比23.4%増）となりました。セグメント利益は6億41百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

##### b. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2億51百万円減少し、168億98百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ13億12百万円減少し、96億84百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ10億60百万円増加し、72億14百万円となりました。



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益および売上債権の減少額等があるものの、仕入債務の減少額等により、18億42百万円（前年同期は 14億59百万円であり、これと比較すると33億2百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新会計システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出等により、1億97百万円（前年同期は 74百万円であり、これと比較すると1億22百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済による減少等により、12億20百万円（前年同期は7億49百万円であり、これと比較すると19億69百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比4億25百万円（38.9%）増の15億17百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (千円)
東部	8,561,741	10,121,228 (18.2%増)
中部	11,544,634	7,764,070 (32.7%減)
西部	5,373,801	4,187,691 (22.1%減)
合計	25,480,177	22,072,990 (13.4%減)

b. 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (千円)
東部	8,577,968	8,027,389 (6.4%減)
中部	9,242,944	9,711,700 (5.1%増)
西部	5,294,858	6,532,712 (23.4%増)
合計	23,115,771	24,271,802 (5.0%増)

- (注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。  
2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

## c. 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

## (1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	東部	6,495,399	8,561,741	15,057,141	8,577,968	6,479,172
	中部	4,489,768	11,544,634	16,034,402	9,242,944	6,791,458
	西部	5,872,909	5,373,801	11,246,711	5,294,858	5,951,853
	計	16,858,078	25,480,177	42,338,255	23,115,771	19,222,484
当事業年度 自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	東部	6,479,172	10,121,228	16,600,400	8,027,389	8,573,011
	中部	6,791,458	7,764,070	14,555,529	9,711,700	4,843,829
	西部	5,951,853	4,187,691	10,139,544	6,532,712	3,606,832
	計	19,222,484	22,072,990	41,295,475	24,271,802	17,023,673

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	東部	56.2	43.8	100.0
	中部	84.3	15.7	100.0
	西部	72.9	27.1	100.0
当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	東部	53.4	46.6	100.0
	中部	78.6	21.4	100.0
	西部	82.5	17.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	東部	1,854,632	6,723,336	8,577,968
	中部	1,085,582	8,157,361	9,242,944
	西部	311,514	4,983,343	5,294,858
	計	3,251,730	19,864,040	23,115,771
当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	東部	964,369	7,063,020	8,027,389
	中部	3,649,314	6,062,386	9,711,700
	西部	276,680	6,256,031	6,532,712
	計	4,890,364	19,381,438	24,271,802

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社奥村組	新奈良県総合医療センター新築工事の内衛生設備工事
川崎重工業株式会社	川崎重工業(株)岐阜工場 新化学処理工場建設工事の内設備工事
法務省	国際法務総合センター(仮称)B工区新営(機械設備)工事
町田市民病院	町田市民病院自家発電設備等改修工事
西武建設株式会社	エミナード石神井公園3期エリアB

2 当事業年度の完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社奥村組	新奈良県総合医療センター新築工事の内衛生設備工事
地方独立行政法人桑名市 総合医療センター	桑名市総合医療センター機械設備工事
国立大学法人信州大学	信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他機械設備工事
株式会社大林組	(仮称)石狩電源コージェネレーション設備工事C G Sプラント
北関東防衛局	N C A S

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度			
川崎重工業株式会社	4,793,918千円	20.7%	
当事業年度			
川崎重工業株式会社	4,334,598千円	17.9%	

## (4) 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
東部	2,241,568	6,331,442	8,573,011
中部	2,810,417	2,033,411	4,843,829
西部	311,853	3,294,979	3,606,832
合計	5,363,839	11,659,833	17,023,673

(注) 次期繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

東急建設株式会社	(仮称)晴海五丁目西地区第一種市街地再開発5-3街区D・P棟	平成34年9月完成予定
名古屋市	東部医療センター新病棟改築衛生工事	平成31年8月完成予定
株式会社浅沼組	大阪ペイタワー温浴施設改修工事	平成31年1月完成予定
北野建設株式会社	社会福祉法人桐仁会人間町計画新築工事	平成31年5月完成予定
北関東防衛局	N C A S	平成30年12月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。  
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規則に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省第14号）により作成しております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 財務諸表等 ] [ 注記事項 ] (重要な会計方針)」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は次のとおりであります。

(a) 経営成績の分析

(完成工事高)

当事業年度末における完成工事高は、242億71百万円（前年同期比5.0%増）となり、前事業年度に比べて11億56百万円増加しました。セグメント別の完成工事高については、第2 [ 事業の状況 ] 3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 をご参照下さい。

(経常利益)

当事業年度末における経常利益は、14億1百万円（前年同期比10.7%減）となり、前事業年度に比べて1億67百万円減少しました。経常利益率は前事業年度比1.0ポイント減少し、5.8%となりました。

(b) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、126億60百万円（前事業年度末は132億99百万円）となり、6億38百万円減少しました。主な減少の要因は、電子記録債権が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、42億38百万円（前事業年度末は38億51百万円）となり、3億87百万円増加しました。主な増加の要因は、リース資産および繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、83億38百万円（前事業年度末は96億2百万円）となり、12億64百万円減少しました。主な減少の要因は、支払手形および短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、13億45百万円（前事業年度末は13億93百万円）となり、前事業年度末に比べて大幅な増減はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、72億14百万円（前事業年度末は61億54百万円）となり、10億60百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(c) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 [ 事業の状況 ] 3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	30.5	34.7	35.9	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	17.0	21.8	21.9	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7		0.2		0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.8		443.7		545.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

\* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金 (1年以内返済) および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第88期、第90期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、複雑化する社会ニーズの中で、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・公害防止・電気・省エネルギー等の多くの分野の中から、現在、当社で進行している設計、工事の中から必要技術を選び研究・開発を推進しております。

当事業年度における研究開発費は10百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

(2) 主な研究開発

(a) 感染防止個別換気付隔離飼育装置の空調システムの技術開発

(b) CFD (Computational Fluid Dynamics: コンピューターによる熱・流体解析) による産業空調での検証技術の開発

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、384百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (1) 東部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修によるものや事務機器の更新を中心として総額48百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

##### (2) 中部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修によるものや事務機器の更新により総額175百万円の投資を実施しました。

なお、北陸営業所の建替えを決定したことにより、減損損失12百万円を計上しております。

##### (3) 西部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修によるものや事務機器の更新により総額53百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

##### (4) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額106百万円の投資を実施しました。

なお、非営業用設備の社員寮のうち1ヶ所について共用資産から賃貸資産への転用を決定したことにより、減損損失108百万円を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (名古屋市中区)		395,196	5,804	739	10,586	667.96	25,970	72,829	511,126	66
東部支社 (東京都渋谷区)	東部	296,207	2,520	0	761	401.18	591,175	43,206	933,871	55
千葉営業所 (千葉市中央区)	東部							4,510	4,510	4
東関東支店 (茨城県土浦市)	東部	50,134	0		0	429.75	111,669	3,175	164,979	6
新潟営業所 (新潟市中央区)	東部				0			1,440	1,440	2
多摩営業所 (東京都多摩市)	東部							656	656	2
中部支社 (名古屋市中区)	中部				904			24,072	24,977	53
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	85,703			0	201.32 (645.46)	16,654	6,162	108,520	17
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	527			292	576.91	367	4,729	5,916	16
三重営業所 (三重県桑名郡 木曾岬町)	中部	889						384	1,273	2
北陸営業所 (石川県金沢市)	中部							768	768	2

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)				
営業用 設備	信州営業所 (長野県松本市)	中部	25,283	27		361	385.00	2,904	4,431	33,007	6
	静岡営業所 (静岡県沼津市)	中部							269	269	1
	西三河営業所 (愛知県刈谷市)	中部	2,041	6		0			498	2,546	2
	各務原営業所 (岐阜県 各務原市)	中部	133,434	7,110		1,924	1,118.60	100,631	2,212	245,313	16
	東北営業所 (宮城県黒川郡 大和町)	中部	3,686	307			297.52	20,000	96	24,090	2
	九州営業所 (福岡県宮若市)	中部	5,971	122			(432.00)		1,246	7,339	2
	西部支社 (大阪市淀川区)	西部	2,330			105			12,049	14,485	29
	神戸支店 (神戸市中央区)	西部	182			210			10,370	10,764	18
	明石営業所 (兵庫県明石市)	西部	507						6,139	6,646	15
	中国支店 (広島市西区)	西部	350			34			3,208	3,593	8
	水島営業所 (岡山県倉敷市)	西部	6,711						1,278	7,989	3
	四国営業所 (香川県丸亀市)	西部	28,327	2,350			(396.00)		162	30,840	4
計		1,037,486	18,248	739	15,182	4,078.24 (1,473.46)	869,372	203,898	2,144,928	331	
非営業 用設備	〔社員寮〕 東京川設荘 (東京都多摩市)		157,832	4,598		563	650.90	24,462		187,456	
	甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)		182,129	1,464	139	381	1,137.19	584,925		769,039	
	社員寮その他 (4ヶ所)		109,333				214.06	141,449		250,782	
	保養施設 (6ヶ所)		56,942			0	1,238.08	21,828		78,770	
	その他 (石川県金沢市)						353.71	5,776		5,776	
	計		506,238	6,062	139	944	3,593.94	778,441		1,291,825	
合計		1,543,724	24,310	878	16,126	7,672.18 (1,473.46)	1,647,813	203,898	3,436,753	331	

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産および無形固定資産(リース資産)の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	建物(㎡)
東部支社	東部	733.97

## 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	1	平成29年4月 平成34年4月	車両	756	
西部支社 (大阪市淀川区)	西部	1	平成29年4月 平成34年4月	車両	756	
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	1	平成29年5月 平成34年5月	車両	555	
本店 (名古屋市中区)		1	平成29年12月 平成34年12月	車両	211	

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	営業用設備	218,053	5,707	自己資金	平成29年 11月	平成30年 5月	能力の増加は なし
本社 (愛知県名古屋市)		新会計シス テムの開発	150,000	133,749	自己資金	平成28年 11月	平成30年 9月	能力の増加は なし

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(注) 平成29年10月31日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	95	1	2	483	594	
所有株式数(単元)		1,322	878	69,538	1,750	24	46,483	119,995	500
所有株式数の割合(%)		1.10	0.73	57.95	1.46	0.02	38.74	100.00	

(注) 1 自己株式35,793株は「個人その他」に357単元および「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	50.10
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区大須1-6-47	2,098	17.54
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区大須1-6-47	564	4.72
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1-14-5	239	2.00
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175	1.46
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	96	0.80
小川 要治	さいたま市中央区	68	0.57
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	66	0.55
前地 隆雄	三重県南牟婁郡	65	0.54
倉形 直之	横浜市港北区	62	0.52
計		9,429	78.81

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,800	119,638	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		119,638	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式93株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区大須 1 - 6 - 47	35,700		35,700	0.30
計		35,700		35,700	0.30

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,423	670,296
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,793		35,793	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、1事業年度の配当回数については、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、普通配当は1株につき7円とし、利益が計画を上回ったことに対する利益還元として1株につき3円の特別配当を加え、あわせて1株につき10円配当としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	119,642	10.0

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	247	240	335	340	675
最低(円)	177	200	217	250	294

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	510	495	495	675	656	590
最低(円)	465	468	462	473	552	455

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		廣江勝志	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年12月 当社大阪支店長 平成22年4月 当社執行役員大阪支店長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成26年6月 当社専務取締役営業本部長 平成28年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	40
専務取締役	社長付	荒木佳昭	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 株式会社関電工入社 平成17年7月 同社事業開発本部エネルギーソリューション部長 平成19年7月 当社執行役員営業統轄本部副本部長 平成19年7月 当社執行役員栃木支店長 平成22年7月 当社常務執行役員営業統轄本部副本部長 平成26年6月 当社専務取締役社長付(現)	(注) 3	4
常務取締役	営業本部長	川崎芳輝	昭和31年1月28日生	昭和53年4月 川崎重工業株式会社入社 平成15年4月 同社人事労政部採用グループ長 平成18年10月 同社関西支社営業企画課長 平成20年9月 同社中部支社副支社長 平成21年11月 同社中部支社長 平成28年4月 当社執行役員社長付 平成28年6月 当社常務取締役営業本部長(現)	(注) 3	7
取締役	東部支社長	番清彦	昭和34年5月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年11月 当社名古屋支店工事部長 平成22年4月 当社豊田支店長 平成23年4月 当社執行役員豊田支店長 平成24年7月 当社執行役員大阪支店長 平成28年7月 当社上席執行役員西部支社長 平成29年6月 当社取締役(現)	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		高橋 克尚	昭和33年4月9日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成26年10月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社関電工入社 同社静岡支店営業部内線工事部長 同社神奈川支店横浜内線営業所長 同社神奈川支店営業部内線工事部長 同社南関東・東海営業本部品質工事管理部長 同社南関東・東海営業本部副本部長兼名古屋支社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3		
取締役		古川 隆	昭和32年3月1日生	昭和56年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月	川崎重工業株式会社入社 同社航空宇宙カンパニー技術本部副本部長 同社航空宇宙カンパニーQM推進本部長 川重岐阜サービス株式会社代表取締役社長 川重岐阜エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3		
常勤監査役		吉野 日出夫	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年7月 平成27年7月 平成28年7月 平成29年6月	株式会社関電工入社 同社執行役員埼玉支店長 同社執行役員電力本部副本部長 株式会社関工ファシリティーズ常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 4		
監査役		山路 正雄	昭和7年1月5日生	昭和32年4月 昭和42年4月 昭和44年3月 昭和44年4月 平成17年6月	判事補 判事 退官 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 当社監査役(現)	(注) 4		
監査役		松下 友輝	昭和24年2月3日生	昭和46年7月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成17年9月 平成22年4月 平成28年6月	当社入社 当社管理本部経理部副本部長 当社東北支店長 当社退社 松浦電機システム株式会社名古屋営業所長 同社退社 当社監査役(現)	(注) 5		
計							88	

- (注) 1 取締役 古川隆は、社外取締役であります。  
2 監査役 山路正雄および松下友輝は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な発展と成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会および監査役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

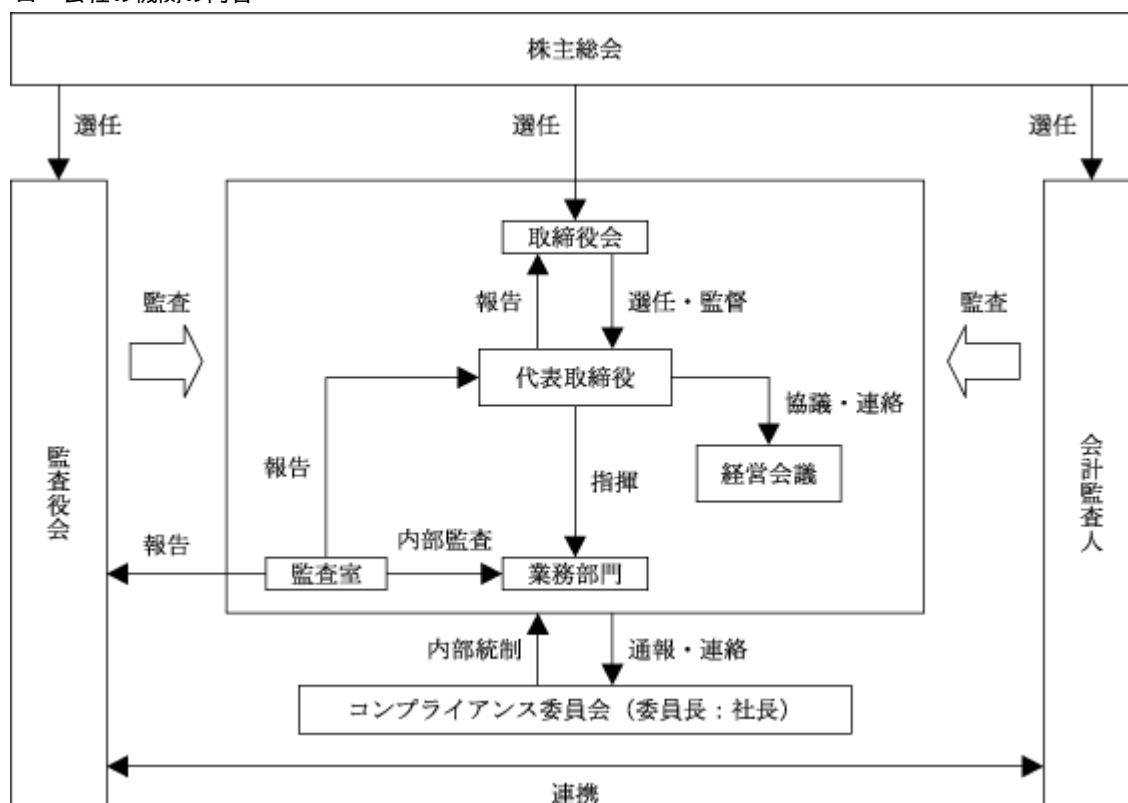
#### 企業統治の体制

##### イ 経営管理体制

当社は監査役制度採用会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

社外取締役1名を含む取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監査する現状の体制で適正な監視機能が発揮できると判断し、採用しております。なお、社外取締役1名および社外監査役2名を独立役員として指定しております。

##### ロ 会社の機関の内容



#### < 取締役会 >

取締役会は、6名の取締役で構成され、監査役出席のもと、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

#### < 監査役 >

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行を監査しております。

#### < 内部統制 >

当社の内部統制は、組織規程、業務分掌規程、職務権限取扱規程等の社内規程により業務執行部門、責任の所在を明確化し、これら規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより内部管理、内部牽制機構を整備しております。また、各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適正性、能率性を監査するため、監査室による内部監査を実施しております。

#### < リスク管理に関する体制 >

リスク管理に関する体制としては、1)重要案件ごとに、取締役会・経営会議での審議ないし決裁手続きの過程において、想定されるリスク判断を含めた検討を行う 2)営業管理規程・資金業務規程等各部門における損失リスクの管理についての規程に基づき、損失の早期把握、発生の予防を図る 3)不測の事態が発生した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、迅速に対応することにより、損失の拡大を防止することとしております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき社長直属組織として監査室（1名）が諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役に報告を求め、監査室、会計監査人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。監査役吉野日出夫は株式会社関電工の経理部門で経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役古川隆は川重岐阜エンジニアリング株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役山路正雄は弁護士であり、同松下友輝は当社元従業員であります。

社外取締役・社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役古川隆は当社の主要取引先である川崎重工工業株式会社の元従業員ですが、同社を退職して約3年経過しております。また、現職は当社と取引関係のない会社の代表取締役であります。社外監査役松下友輝は10年以上前の平成17年7月まで当社の業務執行者でした。当社退職後は当社と資本関係も取引関係もない会社に勤務し、平成22年4月に同社を退職しております。

社外取締役・社外監査役の役割・機能は豊富な識見と幅広い経験を当社の経営・監視に反映していただくことにより経営に客観性を持たせ、ガバナンスを強化することであります。

独立役員については、当社としての社外役員の独立性判断基準および名古屋証券取引所の定める基準により、社外取締役古川隆ならびに社外監査役山路正雄および松下友輝を同取引所に届出ております。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,545	79,860		20,685		6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,615	10,615				2
社外役員	3,600	3,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬決定の基本方針は、各役員の経歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ決定することであります。



## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 227,569千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	80,433	金融取引の維持・強化
川崎重工業(株)	140,000	47,320	取引の維持・強化
JFEホールディングス(株)	8,700	16,603	取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	15,218	金融取引の維持・強化
(株)安藤・間	20,000	14,980	取引の維持・強化
(株)キッツ	10,000	7,420	関係の維持・強化
(株)福田組	7,000	7,105	取引の維持・強化
イオン(株)	3,400	5,525	取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,100	金融取引の維持・強化
中部電力(株)	2,788	4,157	取引の維持・強化
(株)十六銀行	7,743	2,779	金融取引の維持・強化
(株)オータケ	1,000	1,765	関係の維持・強化

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	24,300	65,075	金融取引の維持・強化
川崎重工業(株)	14,000	48,160	取引の維持・強化
JFEホールディングス(株)	8,700	18,648	取引の維持・強化
(株)安藤・間	20,000	16,020	取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	15,159	金融取引の維持・強化
(株)福田組	1,400	9,408	取引の維持・強化
(株)キッツ	10,000	9,140	関係の維持・強化
イオン(株)	3,400	6,458	取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,785	金融取引の維持・強化
中部電力(株)	2,838	4,265	取引の維持・強化
(株)十六銀行	774	2,194	金融取引の維持・強化
(株)オータケ	1,000	1,910	関係の維持・強化

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

### 会計監査業務を執行した公認会計士

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 田中 基博  
指定有限責任社員 業務執行社員 葛西 秀彦

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
その他 6名

## 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役高橋克尚および古川隆ならびに監査役山路正雄および松下友輝との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となっております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### 1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。(在籍6名)

## 取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査および四半期レビューの内容、所要日数、会社の規模等の要素を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,092,188	1,517,357
受取手形	549,994	2 328,925
電子記録債権	3,740,902	2 3,069,237
完成工事未収入金	7,255,038	7,007,868
未成工事支出金	447,827	295,557
前払費用	22,022	28,142
繰延税金資産	208,469	289,238
立替金	88,524	114,071
その他	17,379	121,574
貸倒引当金	123,200	111,400
流動資産合計	13,299,146	12,660,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,725,458	3,720,985
減価償却累計額	2,207,652	2,177,260
建物（純額）	1,517,805	1,543,724
構築物	70,664	77,376
減価償却累計額	53,686	53,065
構築物（純額）	16,978	24,310
機械及び装置	32,310	32,310
減価償却累計額	31,193	31,431
機械及び装置（純額）	1,116	878
工具器具・備品	62,756	61,456
減価償却累計額	44,203	45,329
工具器具・備品（純額）	18,553	16,126
土地	1,715,943	1,647,813
リース資産	195,573	180,794
減価償却累計額	129,282	116,355
リース資産（純額）	66,290	64,439
建設仮勘定	-	5,707
有形固定資産合計	3,336,688	3,303,001
無形固定資産		
借地権	4,750	3,750
リース資産	66,958	139,459
その他	93,680	154,003
無形固定資産合計	165,388	297,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	241,876	227,569
出資金	5,814	5,568
繰延税金資産	-	282,624
破産更生債権等	35,435	-
会員権	91,404	93,954
その他	37,321	55,635
貸倒引当金	62,773	27,338
投資その他の資産合計	349,078	638,012
固定資産合計	3,851,155	4,238,227
資産合計	17,150,301	16,898,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,900,231	2 1,448,359
電子記録債務	1,781,445	2 1,810,500
工事未払金	3,039,871	2,713,619
短期借入金	1 900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	50,306	72,525
未払金	89,100	461,400
未払費用	181,149	234,119
未払法人税等	422,917	207,209
未成工事受入金	250,578	415,804
預り金	42,102	20,092
賞与引当金	429,520	509,990
役員賞与引当金	33,584	23,767
完成工事補償引当金	26,739	33,818
工事損失引当金	184,199	227,655
その他	111,132	-
<b>流動負債合計</b>	<b>9,602,878</b>	<b>8,338,860</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	340,000	180,000
リース債務	96,498	151,173
退職給付引当金	921,898	997,544
繰延税金負債	18,395	-
その他	16,474	16,491
<b>固定負債合計</b>	<b>1,393,267</b>	<b>1,345,210</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,996,145</b>	<b>9,684,070</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,581,000	1,581,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	395,250	395,250
<b>資本剰余金合計</b>	<b>395,250</b>	<b>395,250</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	4,118,451	5,189,285
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,118,451</b>	<b>5,189,285</b>
自己株式	7,216	7,886
<b>株主資本合計</b>	<b>6,087,484</b>	<b>7,157,648</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	66,671	57,081
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>66,671</b>	<b>57,081</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,154,156</b>	<b>7,214,729</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,150,301</b>	<b>16,898,800</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
完成工事高	23,115,771	24,271,802
完成工事原価	19,786,840	20,995,206
完成工事総利益	3,328,930	3,276,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,262	94,075
従業員給料手当	559,180	614,218
賞与引当金繰入額	135,926	164,724
役員賞与引当金繰入額	32,535	23,767
退職給付費用	41,519	40,583
法定福利費	136,869	145,767
福利厚生費	36,507	36,100
修繕維持費	55,409	66,894
事務用品費	41,749	69,619
通信交通費	84,494	97,305
動力用水光熱費	20,046	20,176
調査研究費	1 10,844	1 10,948
広告宣伝費	8,722	16,646
貸倒引当金繰入額	28,682	11,800
交際費	42,258	49,315
寄付金	392	542
地代家賃	53,528	70,769
減価償却費	140,976	148,174
租税公課	79,220	71,819
保険料	2,881	2,971
雑費	143,390	146,512
販売費及び一般管理費合計	1,762,397	1,879,133
営業利益	1,566,533	1,397,462
営業外収益		
受取利息	19	6
受取配当金	5,612	4,919
不動産賃貸料	43,710	43,204
その他	5,413	4,280
営業外収益合計	54,756	52,410
営業外費用		
支払利息	3,384	3,568
不動産賃貸費用	37,439	24,383
環境対策費	-	8,485
その他	11,682	11,983
営業外費用合計	52,506	48,421
経常利益	1,568,783	1,401,451



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	-	2 121,049
事務所移転費用	-	3 41,180
特別損失合計	-	162,229
税引前当期純利益	1,568,783	1,239,222
法人税、住民税及び事業税	554,626	468,752
法人税等調整額	78,353	384,124
法人税等合計	476,273	84,628
当期純利益	1,092,509	1,154,594

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		3,831,740	19.4	3,725,071	17.7
2 外注費		13,429,015	67.8	14,499,911	69.1
3 経費 (うち人件費)	2、 3	2,526,084	12.8	2,770,223	13.2
		(1,779,741)	(9.0)	(1,957,205)	(9.3)
計		19,786,840	100.0	20,995,206	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 26,739千円 当事業年度 33,818千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 166,885千円 当事業年度 217,193千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701
当期変動額					
剰余金の配当				83,760	83,760
当期純利益				1,092,509	1,092,509
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,008,749	1,008,749
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	4,118,451	4,118,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494
当期変動額					
剰余金の配当		83,760			83,760
当期純利益		1,092,509			1,092,509
自己株式の取得	37	37			37
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			8,950	8,950	8,950
当期変動額合計	37	1,008,711	8,950	8,950	1,017,661
当期末残高	7,216	6,087,484	66,671	66,671	6,154,156

当事業年度(自 平成29年 4月 1 日至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	4,118,451	4,118,451
当期変動額					
剰余金の配当				83,759	83,759
当期純利益				1,154,594	1,154,594
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,070,834	1,070,834
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	5,189,285	5,189,285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,216	6,087,484	66,671	66,671	6,154,156
当期変動額					
剰余金の配当		83,759			83,759
当期純利益		1,154,594			1,154,594
自己株式の取得	670	670			670
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,590	9,590	9,590
当期変動額合計	670	1,070,164	9,590	9,590	1,060,573
当期末残高	7,886	7,157,648	57,081	57,081	7,214,729

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,568,783	1,239,222
減価償却費	153,508	161,021
減損損失	-	121,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,702	47,235
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,297	9,817
賞与引当金の増減額(は減少)	176,207	80,470
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,453	7,078
工事損失引当金の増減額(は減少)	90,133	43,456
退職給付引当金の増減額(は減少)	89,362	75,646
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,390	-
受取利息及び受取配当金	5,632	4,925
支払利息	3,384	3,568
事務所移転費用	-	41,180
売上債権の増減額(は増加)	3,137,737	1,139,903
未成工事支出金の増減額(は増加)	22,302	152,270
立替金の増減額(は増加)	55,141	25,547
未収入金の増減額(は増加)	171,662	1,373
破産更生債権等の増減額(は増加)	55,051	35,435
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,116	111,892
仕入債務の増減額(は減少)	255,123	782,977
未成工事受入金の増減額(は減少)	365,606	165,225
未払消費税等の増減額(は減少)	28,743	99,810
預り金の増減額(は減少)	11,272	22,009
未払費用の増減額(は減少)	17,575	43,285
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,535	300,261
その他	472	3,790
小計	1,027,680	2,510,022
利息及び配当金の受取額	5,632	4,925
利息の支払額	3,382	3,379
法人税等の支払額	433,781	668,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,212	1,842,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	29,694	55,186
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	71	72
投資有価証券の売却による収入	2,074	4,001
無形固定資産の取得による支出	34,856	121,086
会員権の取得による支出	6,050	4,550
敷金及び保証金の差入による支出	1,048	5,710
敷金及び保証金の回収による収入	5,672	663
保険積立金の積立による支出	13,932	13,932
預り保証金の受入による収入	65	393
預り保証金の返還による支出	60	376
事務所移転による支出	-	3,832
その他	10	2,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,892	197,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	-	160,000
配当金の支払額	83,592	83,652
リース債務の返済による支出	66,957	75,991
その他	37	670
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,412	1,220,313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	784,691	425,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,880	1,092,188
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,092,188	1 1,517,357

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当社が加入していた複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」は、平成28年3月25日に解散認可され、同基金代表精算人より平成30年4月9日をもって清算終了した旨の通知を受領しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、16,686,576千円であります。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。



- (2) 適用予定日  
平成34年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式管理費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「株式管理費用」4,556千円、「その他」7,125千円は、「その他」11,682千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,400,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	900,000	
差引額	4,500,000	5,800,000

- 2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	17,489千円
電子記録債権		60,943
支払手形		138,465
電子記録債務		290,689

(損益計算書関係)

- 1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	10,844千円	10,948千円

- 2 減損損失  
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
処分予定資産	石川県金沢市	建物 工具器具・備品
賃貸資産	東京都品川区	土地 建物

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業部門を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸不動産および処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産については、建替えを決定したことにより、また、賃貸資産については、共用資産から賃貸資産への転用を決定したことにより、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、利用が見込まれないため、回収可能価額を零としております。また、賃貸資産については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額と、当該資産に固有のリスクを反映した市場平均と考えられる合理的な収益率を割引率として算定した使用価値のいずれか高い価額を回収可能価額としております。

(5) 減損損失の金額

減損処理額121,049千円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりです。

建物	52,918千円
土地	68,130
工具器具・備品	0
計	121,049

3 事務所移転費用

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

豊田支店、各務原営業所および北陸営業所等の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

解体費用	35,019千円
引越費用	1,962
その他	4,197
計	41,180

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,229	141		34,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

--	--	--	--	--

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,760	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,759	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,370	1,423		35,793

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,423株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,759	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,642	利益剰余金	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金	1,092,188千円	1,517,357千円
現金及び現金同等物	1,092,188	1,517,357

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、端末等OA機器(工具器具・備品)であります。
- ・無形固定資産  
主として、CADソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	823千円	2,752千円
1年超		8,730
計	823	11,482

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等を中心に行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、電子記録債務および工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。また借入金は、金利の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各店の営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や市場価格の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップに限定して利用することとしております。また投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次毎に回収計画について作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち28.7%（前期 29.7%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,092,188	1,092,188	
(2) 受取手形	549,994		
貸倒引当金	5,800		
	544,194	544,194	
(3) 電子記録債権	3,740,902		
貸倒引当金	39,600		
	3,701,302	3,701,302	
(4) 完成工事未収入金	7,255,038		
貸倒引当金	76,900		
	7,178,138	7,178,138	
(5) 立替金	85,365		
貸倒引当金	900		
	84,465	84,465	
(6) 投資有価証券	208,407	208,407	
(7) 会員権	86,832		
貸倒引当金	27,338		
	59,493	57,210	2,283
資産計	12,868,190	12,865,907	2,283
(1) 支払手形	1,900,231	1,900,231	
(2) 電子記録債務	1,781,445	1,781,445	
(3) 工事未払金	3,039,871	3,039,871	
(4) 未払金	89,100	89,100	
(5) 預り金	23,862	23,862	
(6) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	500,000	497,707	2,292
(7) リース債務（1年内返済予定額を含む）	146,805	144,750	2,054
負債計	7,481,317	7,476,969	4,347

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,517,357	1,517,357	
(2) 受取手形 貸倒引当金	328,925 3,500		
	325,425	325,425	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	3,069,237 32,500		
	3,036,737	3,036,737	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	7,007,868 74,300		
	6,933,568	6,933,568	
(5) 立替金 貸倒引当金	107,936 1,100		
	106,836	106,836	
(6) 投資有価証券	201,225	201,225	
(7) 会員権 貸倒引当金	91,382 27,338		
	64,043	61,235	2,808
資産計	12,185,194	12,182,385	2,808
(1) 支払手形	1,448,359	1,448,359	
(2) 電子記録債務	1,810,500	1,810,500	
(3) 工事未払金	2,713,619	2,713,619	
(4) 未払金	461,400	461,400	
(5) 預り金	254	254	
(6) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	340,000	338,557	1,442
(7) リース債務（1年内返済予定額を含む）	223,699	221,709	1,989
負債計	6,997,832	6,994,400	3,432

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金ならびに(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 会員権

ゴルフ会員権は、専門業者の資料より売買価額を算定し、社内基準により個別に時価を評価し、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、(4) 未払金ならびに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

- (7) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式(*1)	33,469	26,344
リゾート会員権(*2)	4,571	2,571

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)リゾート会員権は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(7)会員権」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,092,188			
受取手形	549,994			
電子記録債権	3,740,902			
完成工事未収入金	7,255,038			
立替金	85,365			
合計	12,723,489			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,517,357			
受取手形	328,925			
電子記録債権	3,069,237			
完成工事未収入金	7,007,868			
立替金	107,936			
合計	12,031,325			

## (注4)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	160,000	180,000			
リース債務	50,306	41,948	31,466	18,752	4,236	94
合計	210,306	201,948	211,466	18,752	4,236	94

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	180,000				
リース債務	72,525	62,043	49,329	34,813	4,986	
合計	232,525	242,043	49,329	34,813	4,986	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	204,250	114,835	89,414
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	4,157	4,807	649
合計	208,407	119,642	88,764

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 33,469千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	131,883	48,738	83,144
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	69,341	70,975	1,634
合計	201,225	119,714	81,510

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 26,344千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 2 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,074	1,074	
合計	2,074	1,074	

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,001	375	3,500
合計	4,001	375	3,500

## 3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が加入していた複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」は、平成28年3月25日に解散認可され、同基金代表精算人より平成30年4月9日をもって清算終了した旨の通知を受領しております。

確定拠出型の制度は、平成28年4月1日付に同厚生年金基金制度を移行したものです。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	959,447		1,023,719	
勤務費用	55,871		59,041	
利息費用	4,797		5,118	
数理計算上の差異の発生額	17,771		27,793	
退職給付の支払額	14,167		24,397	
退職給付債務の期末残高	1,023,719		1,035,689	

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	674			
期待運用収益	3			
数理計算上の差異の発生額	70			
退職給付の支払額	607			
年金資産の期末残高				

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,023,719	1,035,689
未積立退職給付債務	1,023,719	1,035,689
未認識数理計算上の差異	89,219	38,144
未認識過去勤務費用	12,601	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	921,898	997,544
退職給付引当金	921,898	997,544
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	921,898	997,544

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	55,871	59,041
利息費用	4,797	5,118
期待運用収益	3	
数理計算上の差異の費用処理額	29,655	23,282
過去勤務費用の費用処理額	12,601	12,601
確定給付制度に係る退職給付費用	102,922	100,043

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	3.1%	3.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,360千円、当事業年度14,360千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	12,629千円	12,629千円
賞与引当金	131,862	155,393
退職給付引当金	280,930	303,951
工事損失引当金	56,521	69,366
減損損失	25,004	57,892
ゴルフ会員権評価損	35,426	35,426
貸倒引当金	56,666	42,273
未払事業税	22,980	13,774
その他	17,202	25,406
繰延税金資産小計	639,223	716,114
評価性引当額	427,057	119,822
繰延税金資産合計	212,166	596,291
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	22,093	24,429
繰延税金負債合計	22,093	24,429
繰延税金資産(負債)の純額	190,073	571,862

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.70%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		2.77
永久に益金に算入されない項目		0.86
住民税均等割等		1.89
所得拡大促進税制による税額控除		2.86
評価性引当金の増減		24.79
その他		0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.83%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (持分法損益等)

## 1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	8,577,968	9,242,944	5,294,858	23,115,771		23,115,771
セグメント利益	906,335	1,083,785	532,180	2,522,301	955,767	1,566,533
セグメント資産	3,783,160	3,068,759	2,299,496	9,151,416	7,998,885	17,150,301
その他の項目						
減価償却費	26,546	32,740	17,152	76,439	77,068	153,508
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,197	24,035	17,684	52,917	123,041	175,959

(注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。

4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に新会計システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	8,027,389	9,711,700	6,532,712	24,271,802		24,271,802
セグメント利益	782,221	971,386	641,444	2,395,052	997,589	1,397,462
セグメント資産	3,540,927	3,361,575	2,144,940	9,047,443	7,851,356	16,898,800
その他の項目						
減価償却費	26,481	35,746	18,787	81,015	80,006	161,021
減損損失		4,219		4,219	116,829	121,049
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	48,753	175,341	53,820	277,914	106,491	384,406

(注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。

4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に新会計システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

5.その他の項目の減損損失の調整額は、共用資産から転用を決定した賃貸資産および建替えを決定した処分予定資産のうち本店使用部分に係る減損損失であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	14,598,432	6,475,901	2,041,437	23,115,771

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	4,793,918	東部、中部、西部

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	15,484,183	6,638,482	2,149,135	24,271,802

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	4,334,598	東部、中部、西部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社関電工(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	514.32円	603.03円
1株当たり当期純利益	91.30円	96.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,092,509	1,154,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,092,509	1,154,594
普通株式の期中平均株式数(株)	11,965,736	11,964,868

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,154,156	7,214,729
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,154,156	7,214,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,965,630	11,964,207

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	24,300	65,075
		川崎重工業(株)	14,000	48,160
		JFEホールディングス(株)	8,700	18,648
		(株)安藤・間	20,000	16,020
		中部国際空港(株)	304	15,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	15,159
		(株)福田組	1,400	9,408
		(株)キッツ	10,000	9,140
		(株)国際デザインセンター	30	7,200
		イオン(株)	3,400	6,458
	その他(10銘柄)	244,537	17,099	
計		348,421	227,569	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,725,458	159,539	164,013 (52,918)	3,720,985	2,177,260	76,624	1,543,724
構築物	70,664	10,141	3,429	77,376	53,065	2,757	24,310
機械及び装置	32,310			32,310	31,431	237	878
工具器具・備品	62,756	1,991	3,291 (0)	61,456	45,329	4,348	16,126
土地	1,715,943		68,130 (68,130)	1,647,813			1,647,813
リース資産	195,573	22,358	37,137	180,794	116,355	24,209	64,439
建設仮勘定		5,707		5,707			5,707
有形固定資産計	5,802,706	199,738	276,002 (121,049)	5,726,443	2,423,441	108,178	3,303,001
無形固定資産							
借地権	30,100			30,100	26,350	1,000	3,750
リース資産	280,143	119,204	143,069	256,278	116,819	46,703	139,459
その他	100,315	65,463		165,778	11,775	5,139	154,003
無形固定資産計	410,559	184,667	143,069	452,157	154,944	52,843	297,213
長期前払費用	14,664	13,932	665	27,931			27,931

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	営業所の新築	155,337千円
リース資産(無形)	支社・支店等で使用するソフトウェア	119,204千円
その他(無形)	新会計システムの開発費	54,763千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	営業所の除却	111,094千円
リース資産(無形)	支社・支店等で使用するソフトウェアの除去	143,069千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	160,000	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	50,306	72,525		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	340,000	180,000	0.40	平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,498	151,173		平成32年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債				
合計	1,546,805	563,699		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	180,000				
リース債務	62,043	49,329	34,813	4,986	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	185,973	111,400	35,435	123,200	138,738
賞与引当金	429,520	509,990	429,520		509,990
役員賞与引当金	33,584	23,767	33,584		23,767
完成工事補償引当金	26,739	33,818	26,739		33,818
工事損失引当金	184,199	217,193	49,804	123,933	227,655

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権の回収による戻入額であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	800
預金	
当座預金	232,815
普通預金	1,283,740
計	1,516,556
合計	1,517,357

## ロ 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業(株)	65,950
(株)森組	54,346
(株)進和	49,348
東レ建設(株)	48,061
アイサワ工業(株)	18,860
その他	92,359
計	328,925

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年 4月	118,575
5月	70,305
6月	85,991
7月	46,599
8月	7,452
計	328,925

## ハ 電子記録債権

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	1,496,487
(株)ナカノフードー建設	269,200
(株)大林組	234,174
関東建設工業(株)	220,997
大和ハウス工業(株)	149,270
その他	699,107
計	3,069,237

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年 4月	674,493
5月	922,196
6月	480,178
7月	328,285
8月	478,546
9月	185,537
計	3,069,237

二 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	1,485,588
(株)奥村組	574,950
北関東防衛局	552,911
国立大学法人 信州大学	535,155
(株)浅沼組	486,829
その他	3,372,432
計	7,007,868

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成30年 3月期計上額	7,007,868
平成29年 3月期以前計上額	
計	7,007,868

ホ 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
447,827	20,792,401	20,944,671	295,557

(注)期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	39,810千円
外注費	147,577
経費	108,169
計	295,557

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
能美防災(株)	121,730
(有)ステアリスト	93,950
(株)オーテック	80,286
ジョンソンコントロールズ(株)	67,328
(株)県西アロー住設	42,470
その他	1,042,594
計	1,448,359

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年 4月	348,156
5月	578,929
6月	239,272
7月	282,000
計	1,448,359

□ 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	184,758
川重商事(株)	125,602
ヤマトプロテック(株)	89,018
富士機材(株)	86,333
TOTOアクエア(株)	53,079
その他	1,271,706
計	1,810,500

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年 4月	404,984
5月	482,210
6月	477,176
7月	446,128
計	1,810,500

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
三建設備工業(株)	318,927
(株)カワサキライフコーポレーション	95,232
共同防災工業(株)	81,000
川重商事(株)	73,242
(有)ステアリスト	72,804
その他	2,072,412
計	2,713,619

二 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
250,578	12,143,104	11,977,878	415,804

ホ 退職給付引当金

内容については、2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
完成工事高 (千円)	5,122,868	11,610,070	17,436,673	24,271,802
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	257,749	697,176	1,083,356	1,239,222
四半期(当期)純利益 (千円)	236,355	641,402	968,851	1,154,594
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.75	53.60	80.97	96.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	19.75	33.85	27.37	15.52

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html">http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日
2. 内部統制報告書	事業年度 (第90期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日
3. 四半期報告書 及び確認書	第91期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日
	第91期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月8日
	第91期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月6日
4. 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規程に基づく臨時報告書			平成29年6月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

川崎設備工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。